

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,742	—	690	—	714	—	654	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	112.73	111.26
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,067	5,401	67.0	917.20
28年3月期	7,634	4,633	60.7	800.68

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,401百万円 28年3月期 4,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	3.7	930	15.0	950	11.1	790	62.0	136.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所との合併に伴い、抱合せ株式消滅差益219百万円を特別利益として計上することを見込んで当期純利益、1株当たり当期純利益を算出しております。この特別利益の影響を除けば、1株当たり当期純利益は、通期では98円43銭となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,890,000株	28年3月期	5,788,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	544株	28年3月期	544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,808,023株	28年3月期3Q	5,710,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

・なお、当社は平成28年4月1日付で連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度（平成29年3月期）より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成28年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。これにより、当社は、当事業年度（平成29年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となったため、前年同四半期の損益数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における少子化の長期的な継続、待機児童解消のため、保育園設置に関する制度の改正や規制緩和や保育士の処遇改善につながる施策は行われているものの、保育園と保育士不足等が継続しており、待機児童解消の目標達成に大きな影響を与えていくものと考えております。一方で、子ども一人当たりには費やす教育費は依然として増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は4,742百万円、経常利益は714百万円、四半期純利益は654百万円となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は112円73銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は111円26銭となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は、当第3四半期会計期間末は1,052園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,069カ所、63,825名となりました。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,486百万円、セグメント利益は619百万円となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、当第3四半期会計期間末は257件となりました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は255百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	28年3月期 第3四半期 (27年12月末日)	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第2四半期 (28年9月末日)	29年3月期 第3四半期 (28年12月末日)	増減率(%)	
					(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	1,005	1,007	1,047	1,052	4.7	4.5
幼稚園	628	628	643	646	2.9	2.9
保育園	357	358	383	384	7.6	7.3
その他 (注)1	20	21	21	22	10.0	4.8
課外体育指導						
実施会場数	1,023	1,026	1,064	1,069	4.5	4.2
幼稚園	690	691	703	705	2.2	2.0
保育園	250	251	272	273	9.2	8.8
その他 (注)1	83	84	89	91	9.6	8.3
会員数	60,533	60,806	62,599	63,825	5.4	5.0

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)の平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)に対する増減率です。

3. 平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)の平成28年3月期(28年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	28年3月期 第3四半期 (27年12月末日)	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第2四半期 (28年9月末日)	29年3月期 第3四半期 (28年12月末日)	増減率(%)	
					(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	267	267	259	257	△3.7	△3.7
(内訳)						
幼稚園	122	122	119	117	△4.1	△4.1
保育園	142	142	136	136	△4.2	△4.2
その他	3	3	4	4	33.3	33.3

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)の平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)に対する増減率です。

2. 平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)の平成28年3月期(28年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は8,067百万円となっており、前事業年度末に対して432百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して1,120百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより現預金残高が262百万円増加する一方で、マネー・マーケット・ファンド投資信託約款の変更に伴う償還により、有価証券が1,403百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して1,553百万円の増加となりました。これは主に、満期保有目的の有価証券の購入1,400百万円、投資有価証券の時価評価額の増加195百万円、無形固定資産が20百万円減少したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は2,665百万円となっており、前事業年度末に対して334百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して468百万円の減少となりました。これは主に、前受金が191百万円、賞与引当金が111百万円、未払法人税等が111百万円それぞれ減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して133百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が128百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、5,401百万円となり、前事業年度末に対して、767百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加596百万円、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価評価額の増加により135百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、4,431百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、110百万円の収入となりました。これは営業利益690百万円、減価償却費44百万円、運転資本の変動による支出249百万円、税金等の支出383百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、1,432百万円の支出となりました。これは主に、満期保有目的の投資有価証券1,400百万円を購入したためであり、従来の資金運用を一部、短期から長期へシフトしたものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、51百万円の支出となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う収入35百万円、配当金の支払いによる支出57百万円及び社債の償還による支出30百万円等に因るものです。

なお、当社は前第3四半期累計期間においてキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前第3四半期累計期間との比較については記載しておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成28年10月28日に公表した数値と変更はありません。

平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,400	930	950	790	136 43
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	6,171	808	854	487	85 17

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対して重要な影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,883	4,631,047
売掛金	163,902	196,352
有価証券	1,403,888	-
商品	308	2,791
貯蔵品	7,065	2,477
繰延税金資産	101,018	47,807
その他	82,638	126,530
貸倒引当金	△949	△1,110
流動資産合計	6,126,754	5,005,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,356	73,201
構築物	15	11
工具、器具及び備品	43,692	49,153
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	357,399	358,702
無形固定資産		
無形固定資産	77,353	56,853
投資その他の資産		
投資有価証券	281,468	1,876,625
関係会社株式	3,000	-
繰延税金資産	354,143	333,843
保険積立金	276,495	278,033
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	75,929	75,574
投資その他の資産合計	1,073,137	2,646,177
固定資産合計	1,507,890	3,061,733
資産合計	7,634,645	8,067,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,337	119,495
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払金	143,956	116,302
未払費用	39,507	20,031
未払法人税等	219,894	108,015
前受金	273,888	82,706
賞与引当金	222,501	110,588
その他	114,789	134,391
流動負債合計	1,189,874	721,530
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,259,344	1,387,956
役員退職慰労引当金	251,551	256,325
固定負債合計	1,810,896	1,944,282
負債合計	3,000,770	2,665,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,160	513,010
資本剰余金		
資本準備金	347,077	364,927
資本剰余金合計	347,077	364,927
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	3,688,121	4,284,964
利益剰余金合計	3,703,787	4,300,630
自己株式	△241	△241
株主資本合計	4,545,783	5,178,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,090	223,490
評価・換算差額等合計	88,090	223,490
純資産合計	4,633,874	5,401,817
負債純資産合計	7,634,645	8,067,630

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,742,337
売上原価	3,275,005
売上総利益	1,467,332
販売費及び一般管理費	776,989
営業利益	690,342
営業外収益	
受取配当金	12,265
受取手数料	2,404
保険解約返戻金	10,311
その他	2,639
営業外収益合計	27,620
営業外費用	
支払利息	2,585
その他	835
営業外費用合計	3,420
経常利益	714,542
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	219,775
特別利益合計	219,775
税引前四半期純利益	934,318
法人税、住民税及び事業税	266,102
法人税等調整額	13,498
法人税等合計	279,600
四半期純利益	654,717

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	934,318
減価償却費	44,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148
受取利息及び受取配当金	△12,359
支払利息	2,585
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775
売上債権の増減額(△は増加)	△30,452
商品の増減額(△は増加)	△390
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,588
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,895
仕入債務の増減額(△は減少)	3,111
未払金の増減額(△は減少)	△35,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,773
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128,612
前受金の増減額(△は減少)	△191,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,662
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,513
その他	2,082
小計	484,893
利息及び配当金の受取額	12,359
利息の支払額	△3,226
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△383,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,614
投資有価証券の取得による支出	△1,400,000
無形固定資産の取得による支出	△2,521
保険積立金の解約による収入	10,625
その他	△12,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,700
配当金の支払額	△57,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,373,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,431,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,486,374	255,963	4,742,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,486,374	255,963	4,742,337
セグメント利益	619,932	70,409	690,342

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。